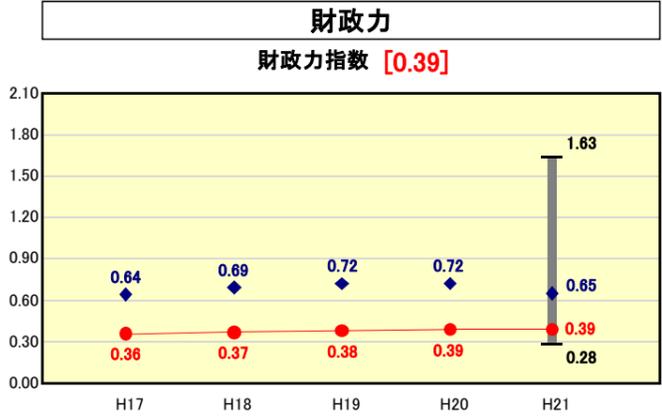


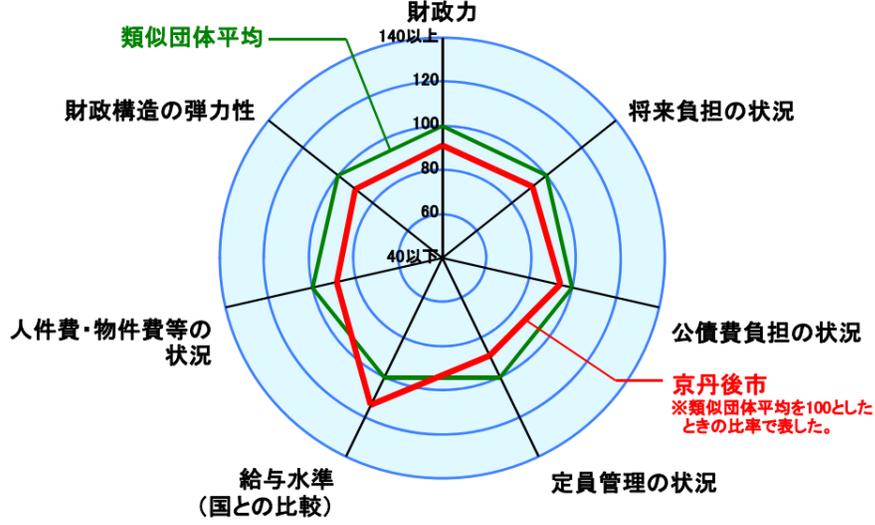
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



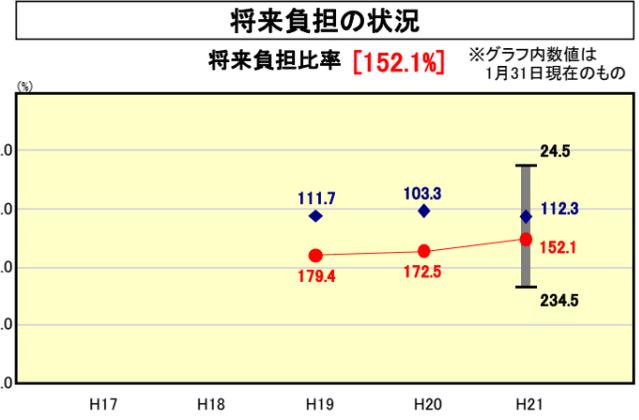
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/49  
全国市町村平均 0.55  
京都市町村平均 0.61

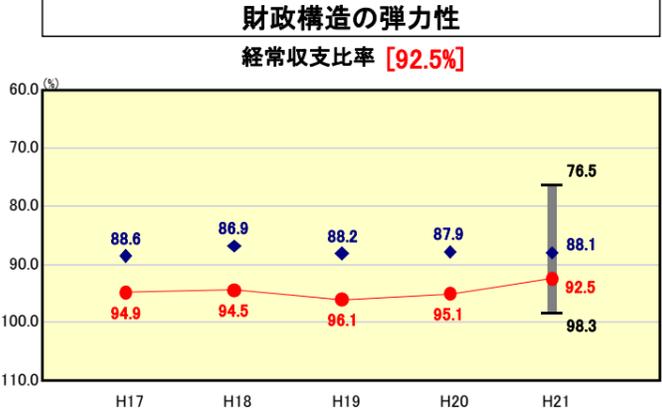
人口	61,661	人(H22.3.31現在)
面積	501.84	km <sup>2</sup>
標準財政規模	20,057,389	千円
歳入総額	35,952,377	千円
歳出総額	34,956,333	千円
実質収支	737,422	千円



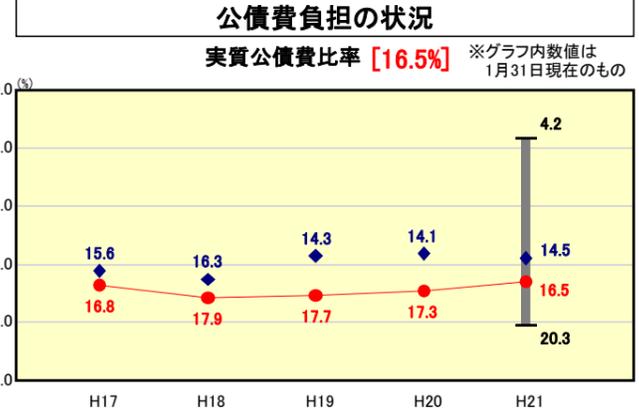
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



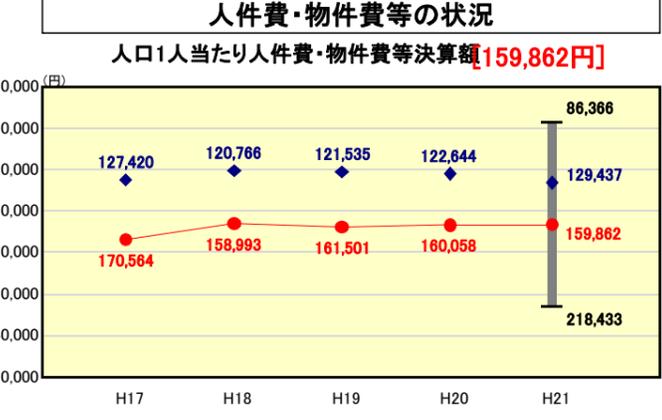
類似団体内順位 41/49  
全国市町村平均 92.8  
京都市町村平均 179.9



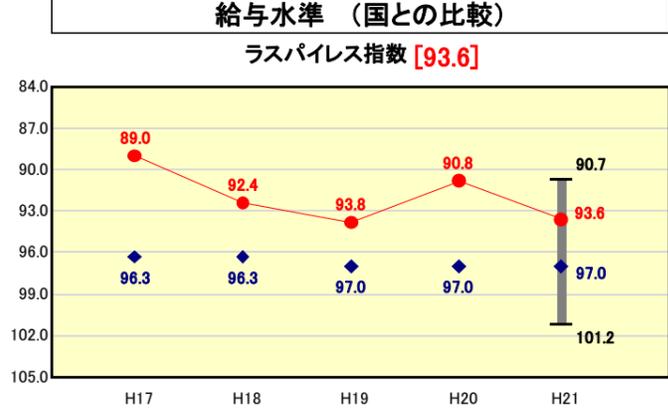
類似団体内順位 42/49  
全国市町村平均 91.8  
京都市町村平均 94.5



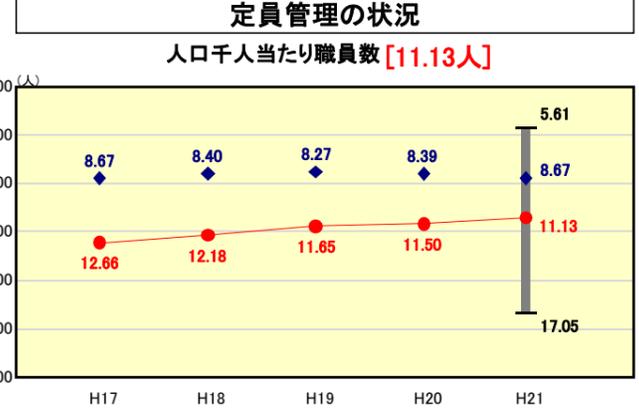
類似団体内順位 35/49  
全国市町村平均 11.2  
京都市町村平均 12.2



類似団体内順位 42/49  
全国市町村平均 115,856  
京都市町村平均 118,303



類似団体内順位 6/49  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 42/49  
全国市町村平均 7.33  
京都市町村平均 8.08

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力(財政力指数)】  
平成21年度は、前年度と同ポイントの0.39となっており、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も引き続き、職員数の削減など人件費抑制をはじめとする歳出の徹底的な見直しを行うとともに、財政基盤強化のために市税の徴収率向上対策を中心とする歳入の確保に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】  
平成21年度は、地方交付税や臨時財政対策債の増加の影響等により、経常収支比率の上昇が抑制され92.5%となり、前年度に比べ2.6ポイント改善された。合併7年目を迎えた本市では、市税の飛躍的な伸びが見込みにくい今後において、初年度となる市総合計画「後期計画」並びに第2次行財政改革大綱の推進計画を確実に実施する中で、『持続可能』な財政運営に向けた取り組みを開始し、各事務事業の制度設計の段階から厳格な精査を加え、さらに各種経常的経費の見直しを図っていくこととしている。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】  
合併により公共施設数及び職員数が類似団体と比べ非常に多いため、類似団体平均を上回っている。人件費の削減、アウトソーシングの実施、施設の廃止・統合についての検討など、経常経費の抑制に努めることとしている。

【給与水準の適正度(国との比較)(ラスパイレス指数)】  
合併時における職員給与の統一及び平成18年度から行財政改革推進計画に基づく職員人件費の抑制により、類似団体の中では低い水準にある。今後も引き続き、より一層給与の適正化に努める。

【将来負担の状況(将来負担比率)】  
債務負担行為額、公営企業債等の繰入見込額が減少したことに加え、充当可能基金が増加したこと、基準財政需要額算入公債費(普通交付税での算入措置のある公債費)のうち有利な合併特例債の比率が増加したことなどにより、昨年度に比べ20.4ポイント好転した。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう、単年度の元金償還総額以下に地方債発行を抑え、財政の健全化を図る。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】  
高金利既往債の繰上償還に努めたことや、普通交付税の増により標準財政規模が増額したこと、0.8ポイント好転したが、依然として類似団体平均を上回っている。合併前からの懸案となっている大型の普通建設事業が山積しているほか、病院事業や下水道事業への繰出金が増加傾向にあることから、他の事業を抑制していく必要がある。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】  
合併により旧町(6町分)の職員を擁することとなったため、類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画に基づき、人員削減に努めており人口1,000人当たりの職員数も減少傾向である。この5年間で職員数を163人削減し、今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減による定員適正化に引き続き努める。

《参考》京丹後市は平成16年4月1日に6町が合併して誕生